

I. 事務局の選出方法について

(平成 22 年度提案)

1. 本会は運営を円滑にするために、会員の所属する学校を県央地区（宮崎市、日南市、串間市、西都市、東諸県郡、児湯郡）、県西地区（都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡）及び県北地区（延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡）の 3 地区に分ける。
2. 県央地区、県西地区、及び県北地区を輪番とし、県央地区、県西地区、県北地区の順で事務局担当地区を決定し、その担当地区の中から事務局を選出し、会長がこれを委嘱する。年度別順番は次の通りとする。

地区名	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
県北地区					○	○
県央地区	○	○				
県西地区			○	○		

平成 27 年度以降は、上記の順番で事務局担当地区を決定する。

資料 事務局該当会員校（県立）

1	県北	1	五ヶ瀬中等教育学校
2		2	高千穂高等学校
3		3	延岡高等学校
4		4	延岡青朋高等学校
5		5	延岡星雲高等学校
6		6	日向高等学校
7		7	門川高等学校
8	県央	1	都農高等学校
9		2	高鍋高等学校
10		3	妻高等学校
11		4	本庄高等学校
12		5	宮崎大宮高等学校
13		6	宮崎東高等学校
14		7	宮崎南高等学校
15		8	宮崎西高等学校
16		9	宮崎北高等学校
17		10	赤江まつばら支援学校
18		11	明星視覚支援学校
19		12	日南高等学校
20		13	福島高等学校
21	県西	1	都城泉ヶ丘高等学校
22		2	都城西高等学校
23		3	高城高等学校
24		4	小林高等学校
25		5	飯野高等学校

私立学校は全国組織として私学情報部会があるため、事務局該当校とはしないが、将来は私学の全国組織の連絡をする学校が私学の中から必要になるかもしれない。

(平成 23 年度提案)

事務局該当校の区割りに不均等があるために、これを是正したい。

事務局選出方法について

提案 1

年度別順番の変更

西 → 中央 → 北 → 中央 →
西

提案 2

学校数を均等になるようにして

西 → 中央 → 北 →
西

提案 3

現状のまま

(平成 24 年度提案)

事務局該当校の区割りに不均等があるために、これを是正したい。

事務局選出方法について

年度別順番の変更

西 → 中央 → 北 → 中央 → 西

(平成 25 年度提案)

1. 本会は運営を円滑にするために、会員の所属する学校を県央地区（宮崎市、日南市、串間市、西都市、東諸県郡、児湯郡）2つ、県西地区（都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡）及び県北地区（延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡）の**4**地区に分ける。
2. 県央地区、県西地区、及び県北地区を輪番とし、県央地区、県西地区、県北地区の順で事務局担当地区を決定し、その担当地区の中から事務局を選出し、会長がこれを委嘱する。年度別順番は次の通りとする。

地区名	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	H 31 年度
県北地区		○	○				⊖	
県央地区①				○	○			⊖
県西地区	○				⊖	○	○	
県央地区②						⊖		○

平成 27 年度以降は、上記の順番で事務局担当地区を決定する。

※平成 23 年度・24 年度案では、年度別順番の変更が決められていたが、会則第 3 条に事務局の任期は 2 年と謳っており、今年度の総会で会則の変更はしないと議決された為、上表のように変更が決まった経緯がある。

資料 事務局該当会員校（県立）

1	県北	1	五ヶ瀬中等教育学校
2		2	高千穂高等学校
3		3	延岡高等学校
4		4	延岡青朋高等学校
5		5	延岡星雲高等学校
6		6	日向高等学校
7		7	門川高等学校
8	県央①	1	都農高等学校
9		2	高鍋高等学校
10		3	妻高等学校
11		4	本庄高等学校
12		5	宮崎北高等学校
13		6	宮崎大宮高等学校
14		7	宮崎東高等学校
15	県央②	1	宮崎南高等学校
16		2	宮崎西高等学校
17		3	赤江まつばら支援学校
18		4	明星視覚支援学校
19		5	日南高等学校
20		6	福島高等学校
21	県西	1	都城泉ヶ丘高等学校
22		2	都城西高等学校
23		3	高城高等学校
24		4	小林高等学校
25		5	飯野高等学校

※ 県央①、県央②の組み分けについては、今年度再検討して、来年度変更・決定の予定
(5/17 総会にて)

私立学校は全国組織として私学情報部会があるため、事務局該当校とはしないが、将来は私学の全国組織の連絡をする学校が私学の中から必要になるかもしれない。